

経営比較分析表（令和元年度決算）

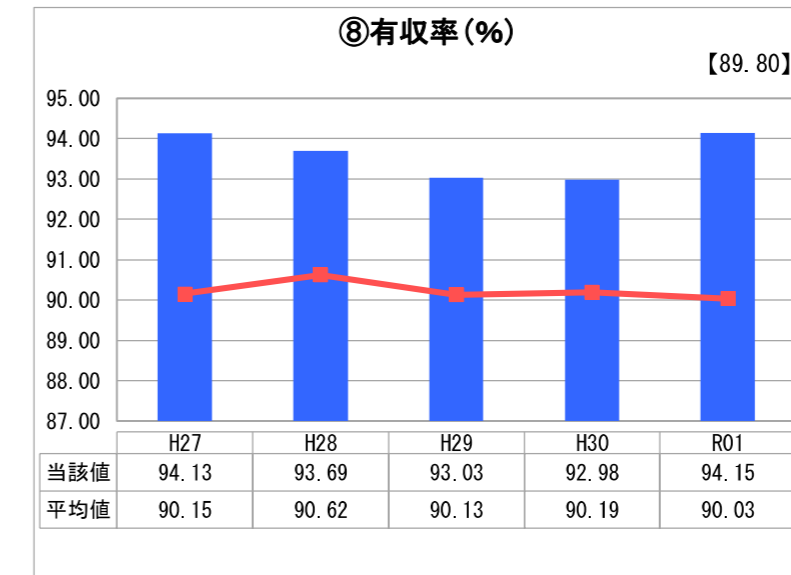
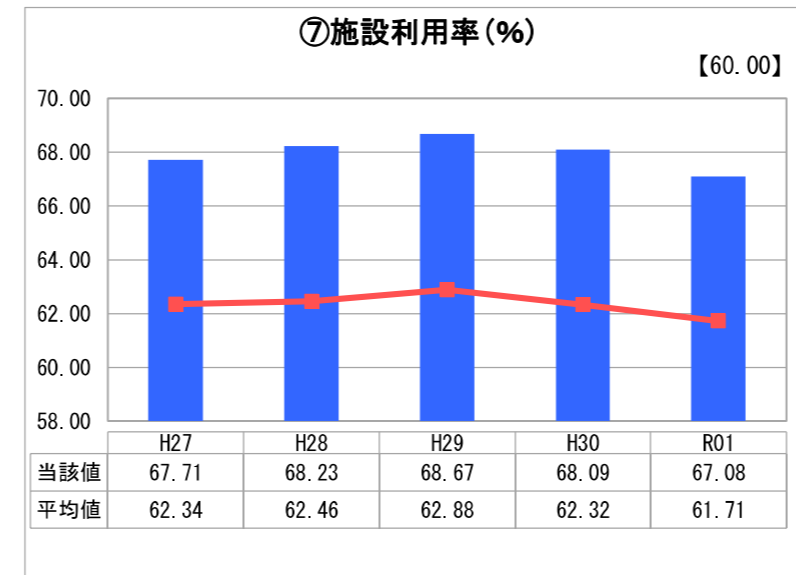
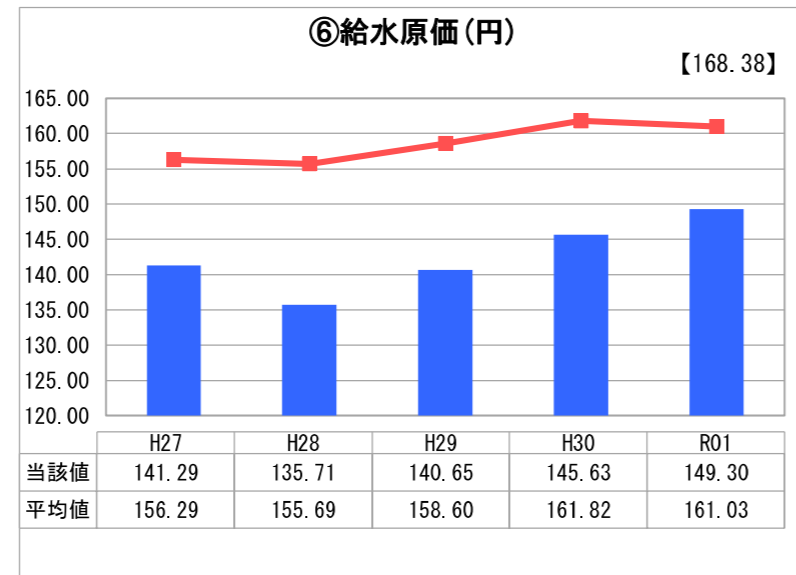
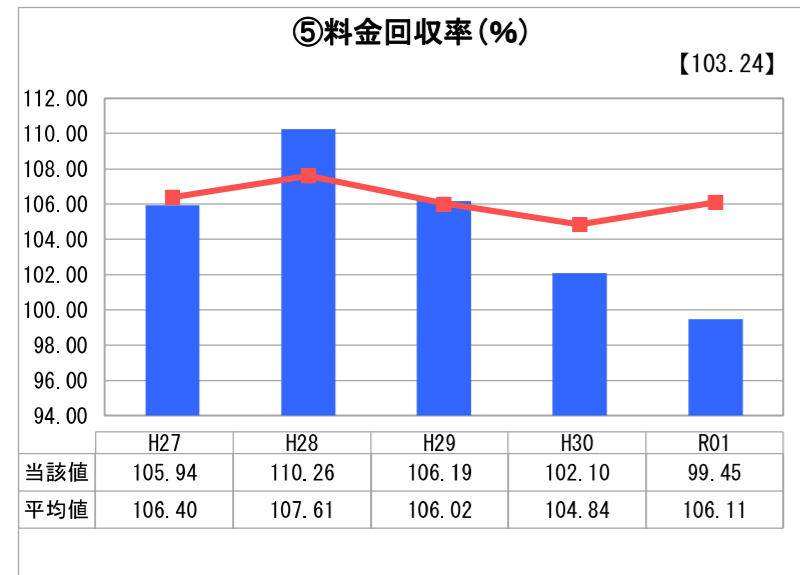
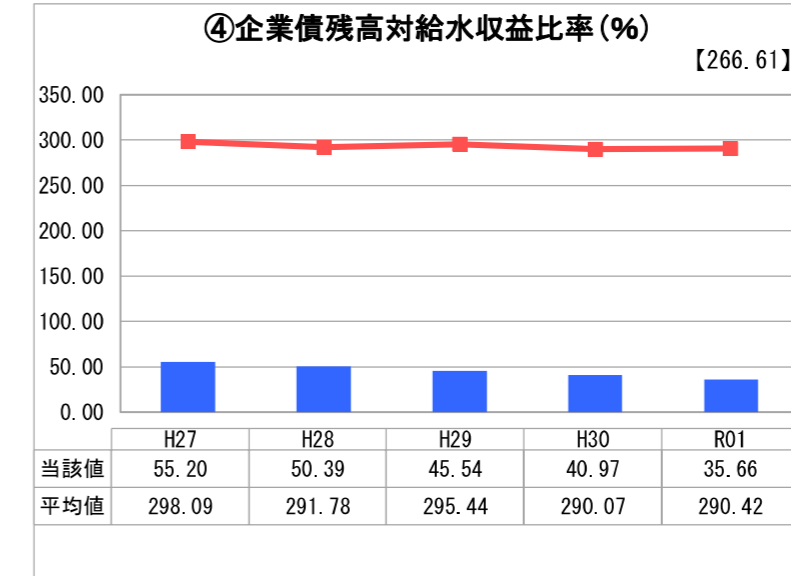
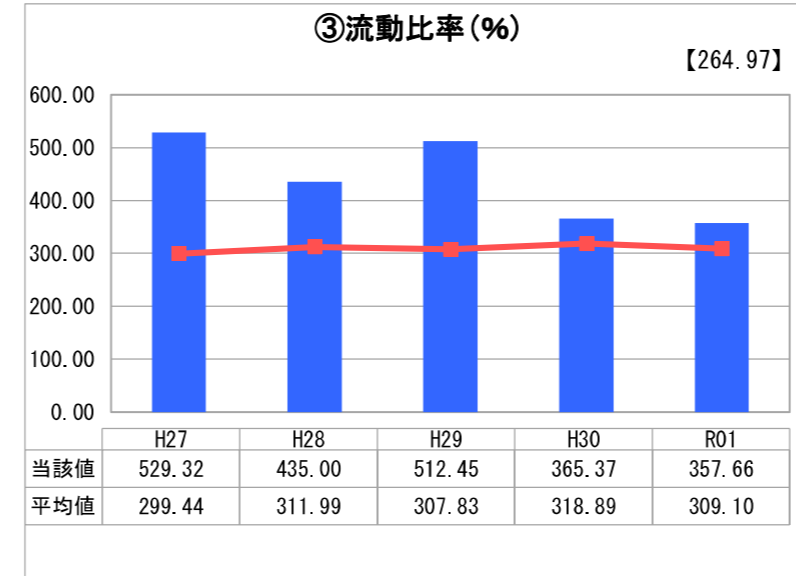
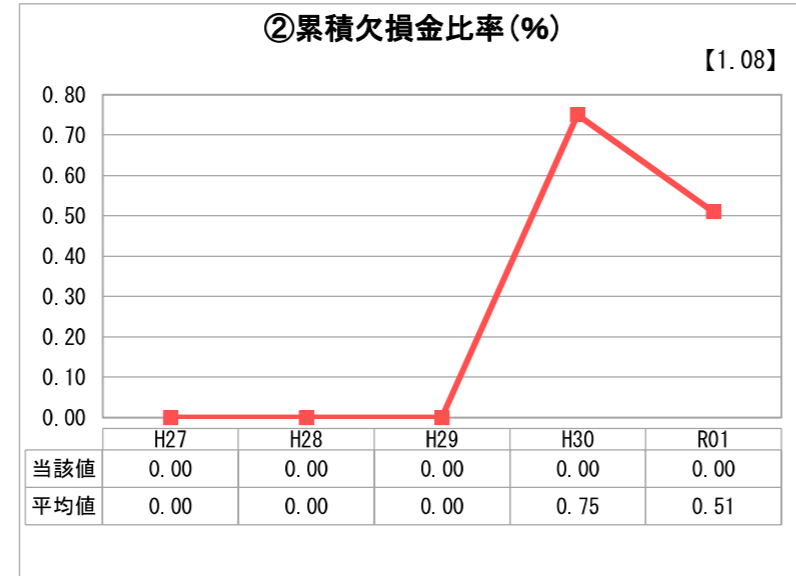
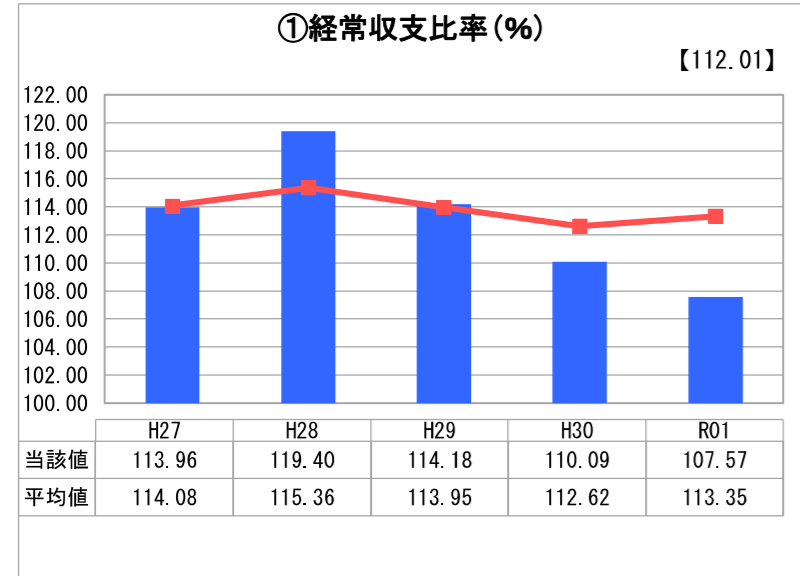
埼玉県 草加市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.86	100.00	2,475	

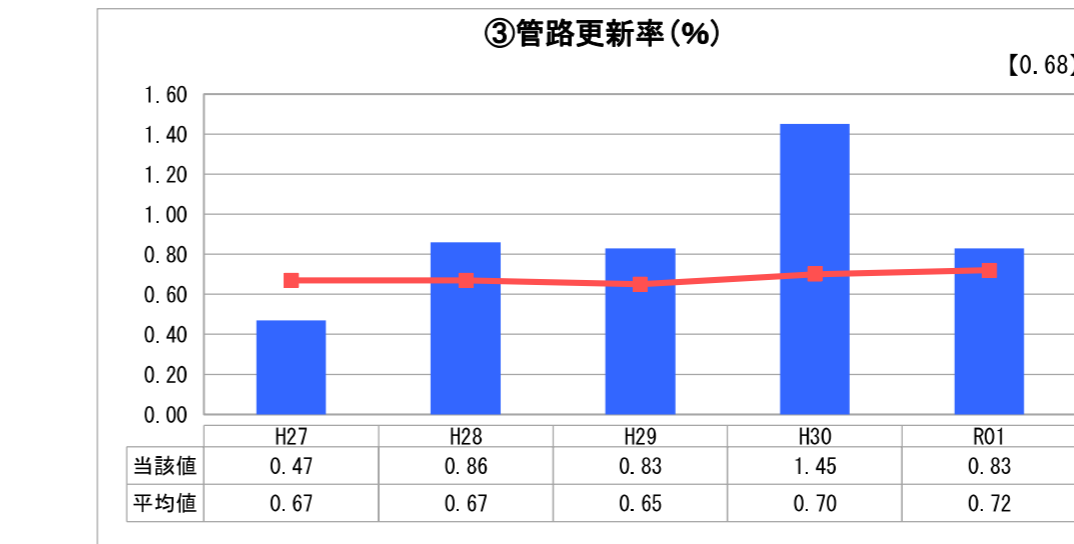
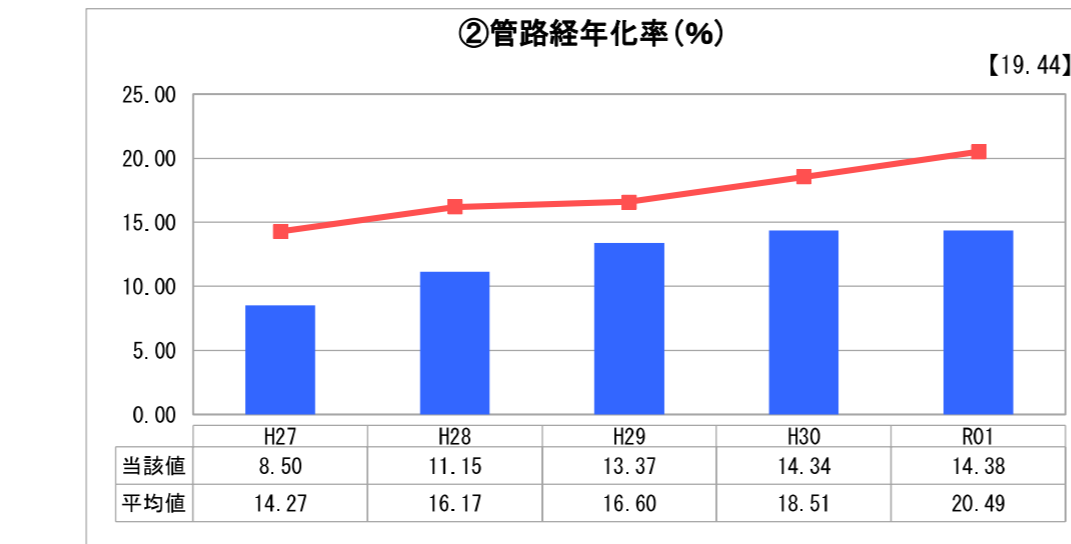
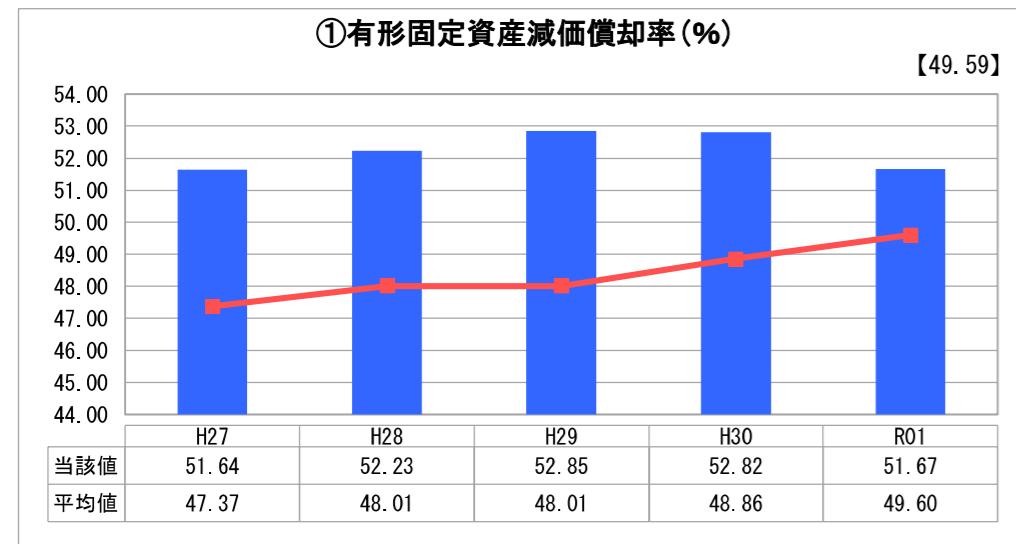
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
249,645	27.46	9,091.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
249,952	27.46	9,102.40

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状態については、類似団体と比べ、⑥給水原価は大きく下回り、⑧有収率も高く、⑦施設利用率も高水準を維持していることから、ある程度効率の良い運営を継続することができていると言える。しかしながら、維持管理費用や減価償却費等の上昇により⑥給水原価が上昇傾向となっており、その影響と供給単価の減少により、令和元年度には⑤料金回収率が100%を下回るものとなった。また、①経常収支比率は100%を超過しているものの低下傾向となっていることから、費用節減の努力を続けるとともに、水道料金の検討を行うことが喫緊の課題となっている。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べかなり低い値となり、企業債(借金)に頼らない経営が行われているが、今後、施設の更新を進めるに当たり企業債の借入を行う必要があるため、増加傾向となる見込みである。

なお、平成28年度の①経常収支比率及び⑤料金回収率の数値が例年に比べ突出して良好な数値を示しているが、料金収入以外の収入(加入分担金)の一時的な増加によるものである。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化度合を示す①有形固定資産減価償却率は、類似団体より高い値となっているものの、管路の更新事業と、近年浄水場の耐震化事業に着手していることにより、低下傾向となっている。

③管路の更新率は平成27年度に策定した基幹管路の更新計画により耐震化事業を推進したため、平成28年度から更新率が向上している。それに伴い、②管路の経年化率も類似団体を下回っている。

将来の水需要及び財政状況を鑑み、浄水場耐震化事業等で大きな費用増が見込まれることから計画のかつ効率的に施設整備を推進していく必要がある。

全体総括

草加市の水道事業の経営状況については、現況では一定程度健全な経営が行われているものの、老朽化施設の更新や耐震化事業等への投資は増加していく見込みであり、その財源として企業債(借金)の借入を行う必要性が生じている。また、経常収支比率や料金回収率が低下傾向であることから、安定した財源の確保に向け、水道料金を検討することが喫緊の課題となっている。

これらの課題は、水道事業ビジョン(経営戦略)の中で将来的な収支ギャップを解消する取組として挙げられている取組である。ビジョン上で他に挙げられている水道施設の効率的・効果的な更新、水道施設のダウンサイジングについても留意しつつ、特に喫緊の課題となっている水道料金の検討と企業債の借り入れを行うことによって適切な事業運営を推進していく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県草加市 草加市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	26	対象	透I訓ガ	救臨災輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
249,645	38,431	非該当	7：1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
380	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	380
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
349	-	349

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

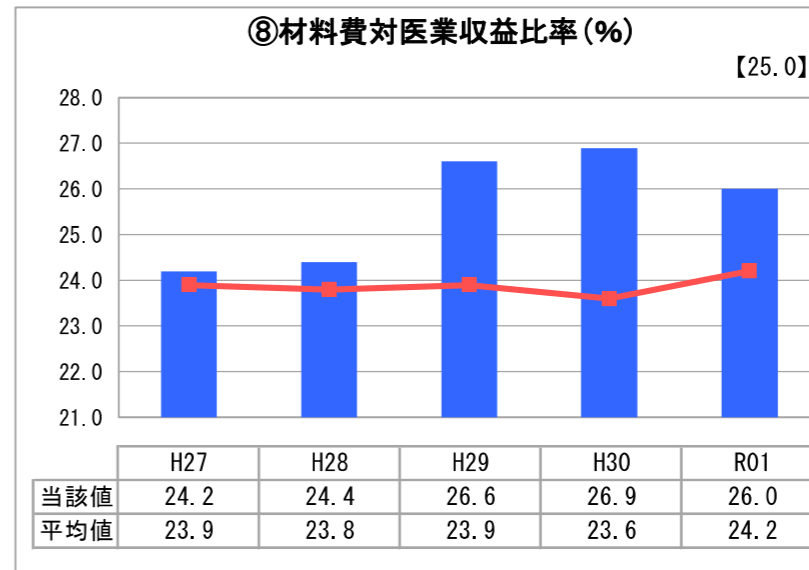
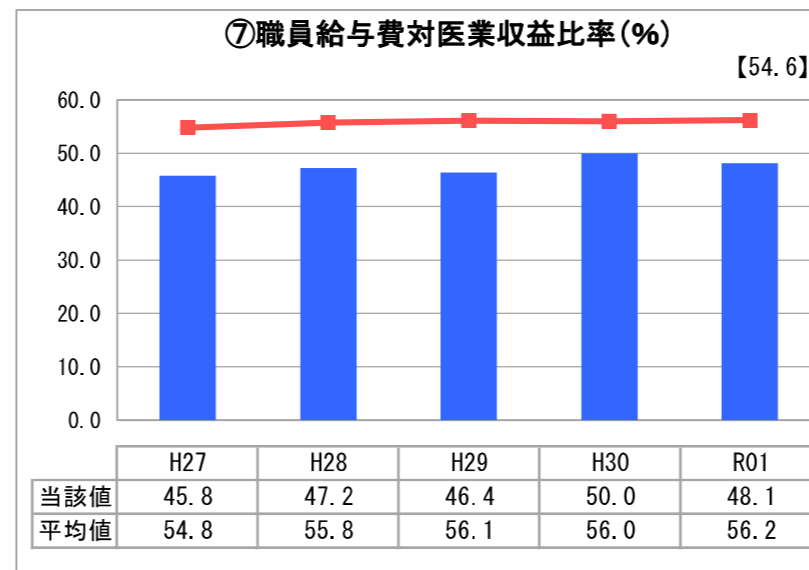
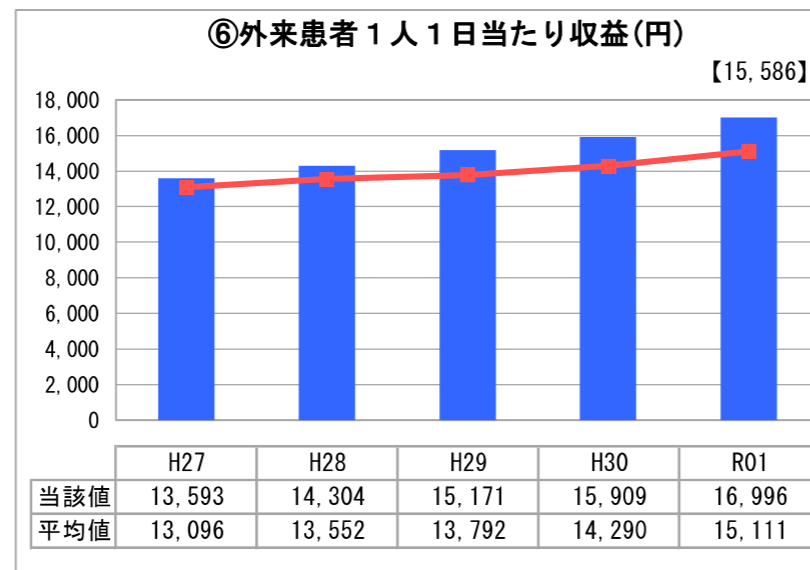
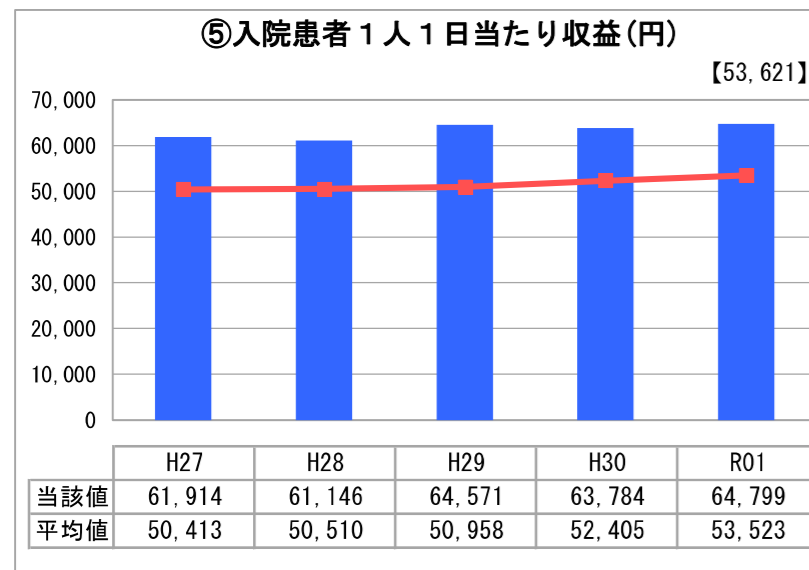
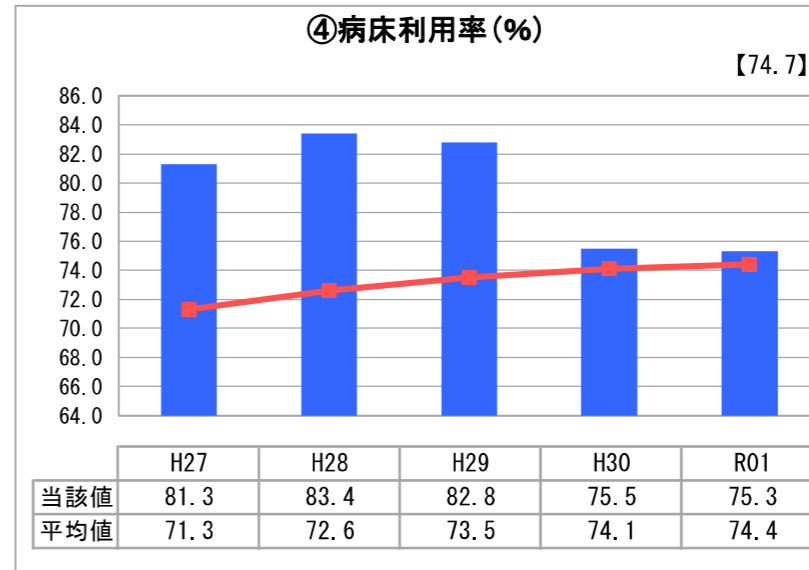
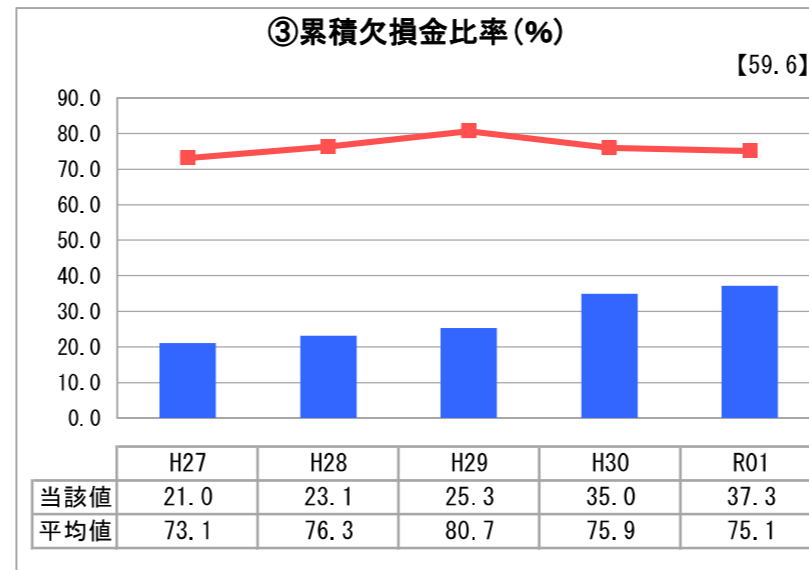
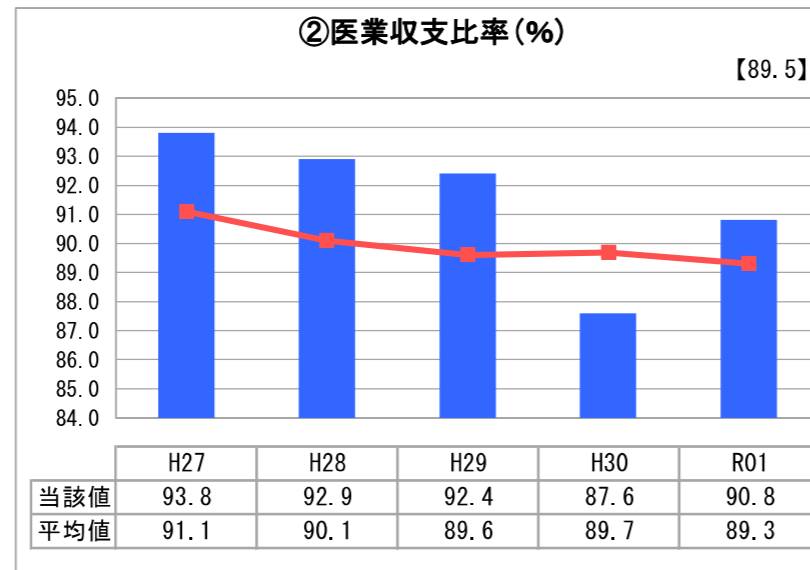
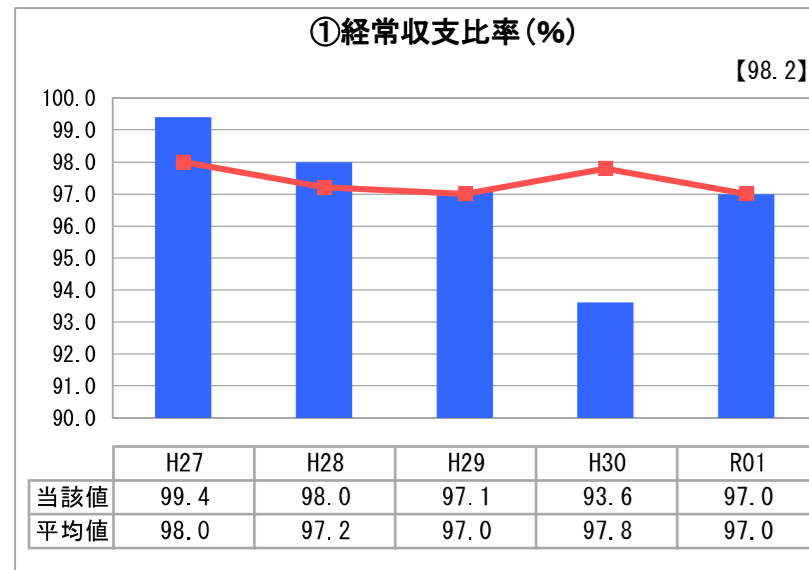
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

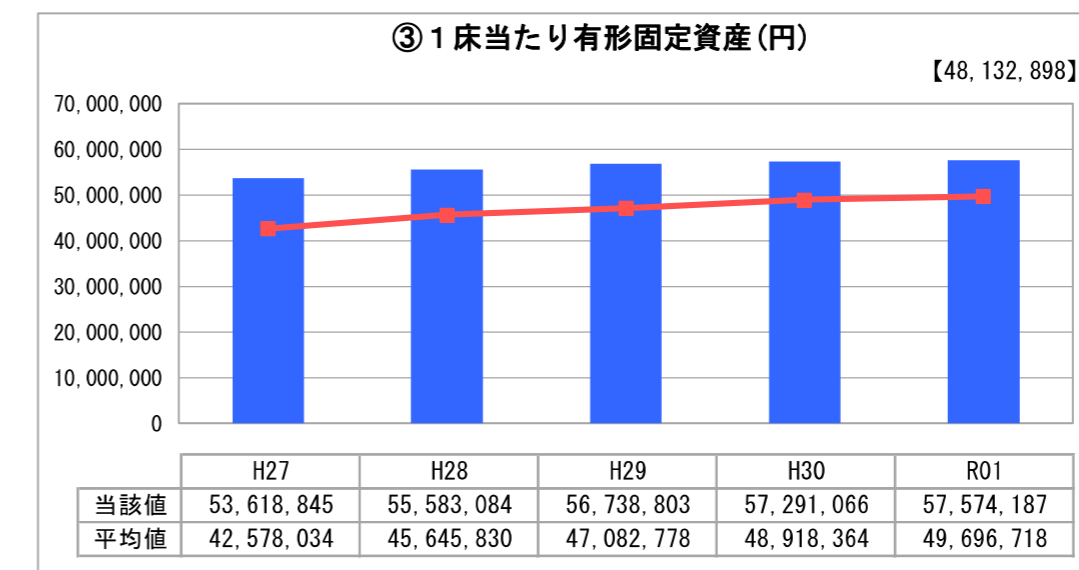
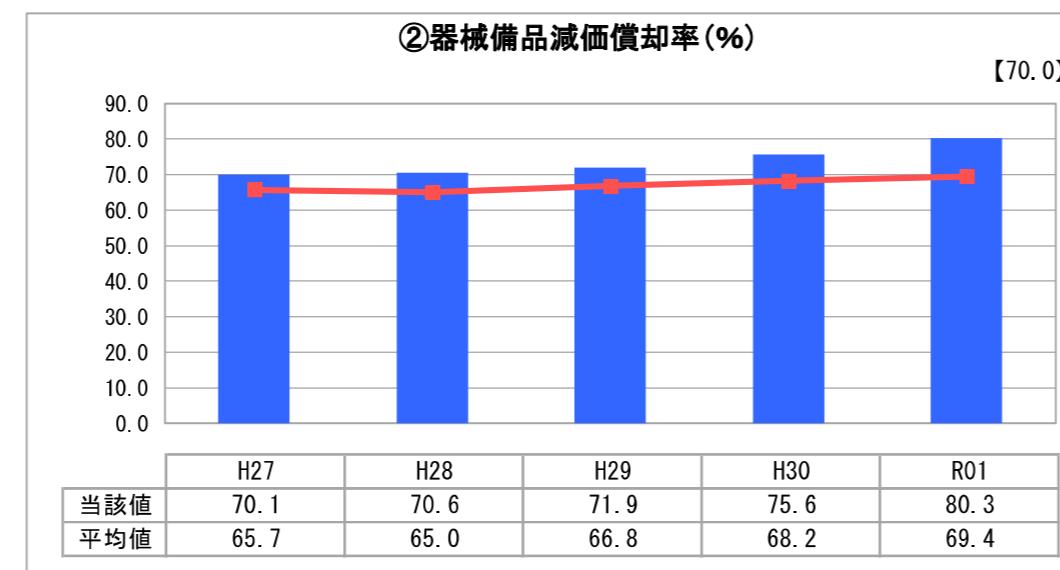
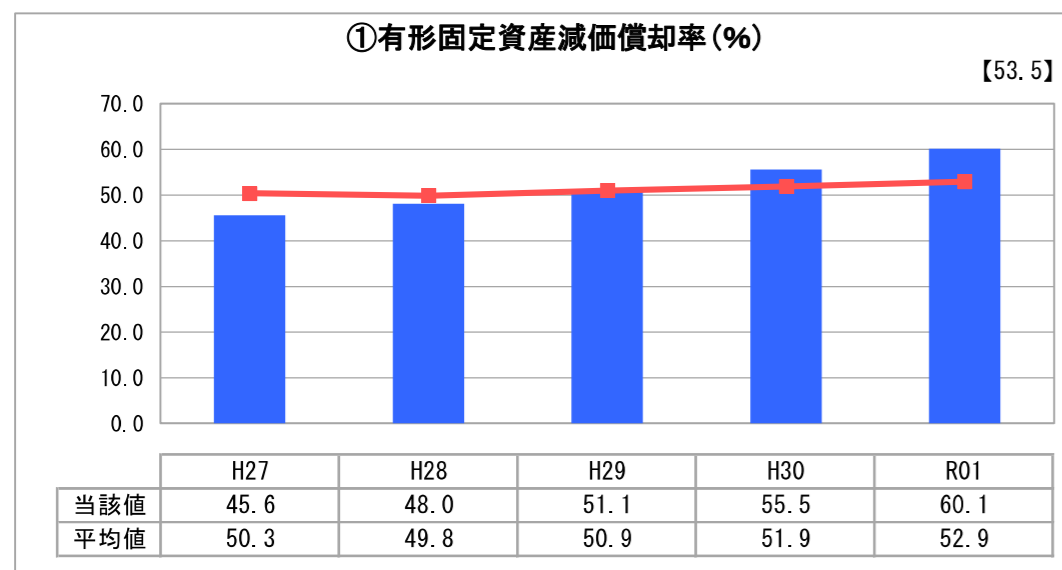
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



I 地域において担っている役割

地域における基幹病院として、救急医療や高度医療などの急性期医療を提供するとともに、大規模災害等に対応する医療機能を備えた災害拠点病院としての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度は、昨年度の産婦人科休止による医業収益の減収から、①経常収支比率、②医業収支比率ともに改善しているが、減収の影響はまだまだ受け続けており、②医業収支比率は例年の数値よりも下回っている。また類似団体平均値を上回っているが、③累積欠損金比率、④病床利用率も悪化している。

⑧材料費対医業収益比率については、各医療機関の診療体制の違いによるものと推察される。経営状況については、上記のとおり産婦人科休止による収益減の影響が大きいことから、休止している病床を再開するとともに、新公立病院改革プランに基づき経営改革を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設全体の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率が、類似団体と比較して高いことから、更新サイクルを分析し、計画的な更新をしていく必要がある。

また、③1床当たり有形固定資産も類似団体と比較して高い要因として、診療体制の充実に伴う増築及び高額医療機器の購入等が影響しているが、今後の更新時には、計画的な更新に併せて費用対効果や必要投資かの判断もしていく必要がある。

全体総括

地域の中核病院である当院は、救急医療・高度医療・災害医療等、地域住民にとって必要な医療を提供しているが、近年の経営状況は減少傾向にある。特に令和元年度は、昨年度よりも収益が改善しているものの、昨年度の産婦人科休止による減収の影響を受け続けている。また、平成16年の新築移転から15年（令和元年度）を経過していることから、建築設備の老朽化も視え始めている。

これらのことから、現在休止している病床を再開することにより病床利用率を改善させるとともに、新公立病院改革プランに掲げた「がん疾患の強化」及び「救急医療の維持」等の実践や地域の医療機関と連携を深め、地域医療支援病院を取得することで入院収益を確保し、経営改善を図るとともに、施設の更新計画を策定し、安定的で継続性のある病院事業を運営していくことが重要と考える。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 草加市

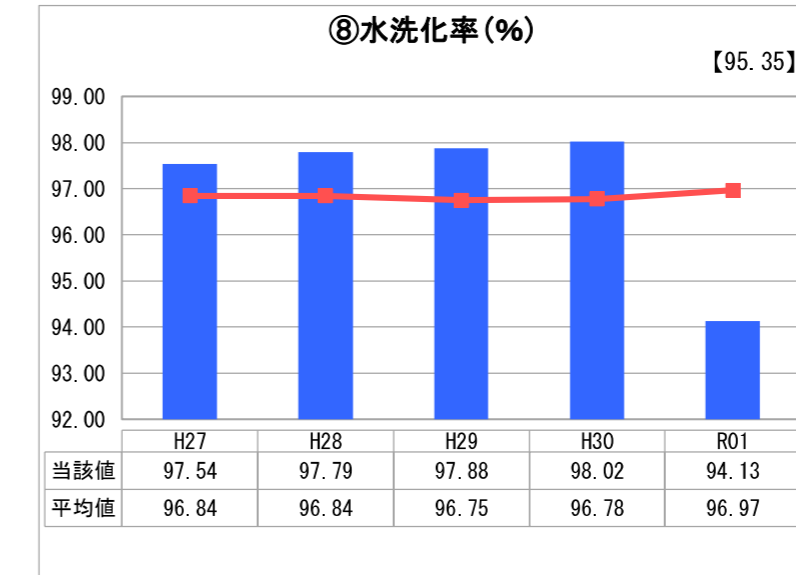
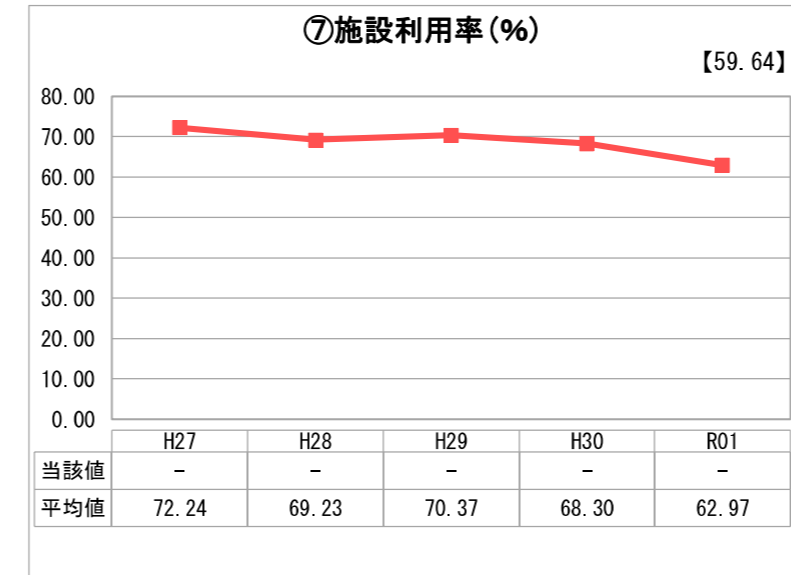
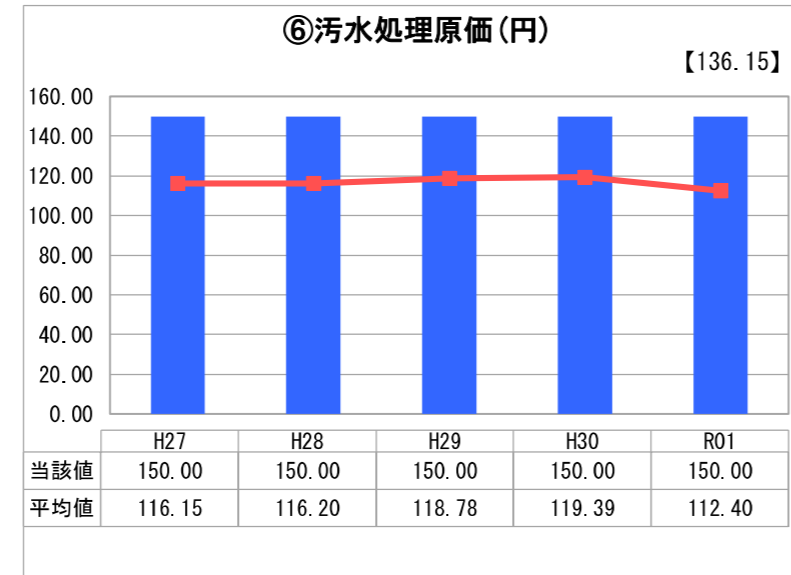
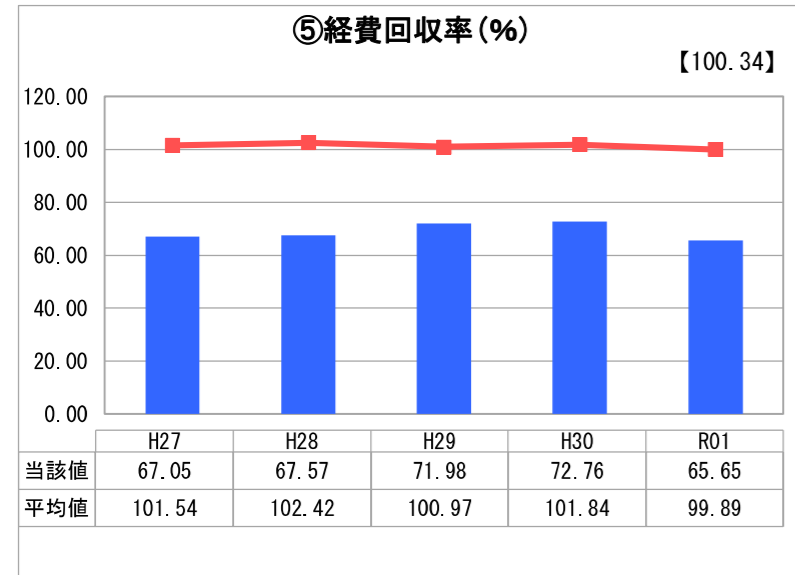
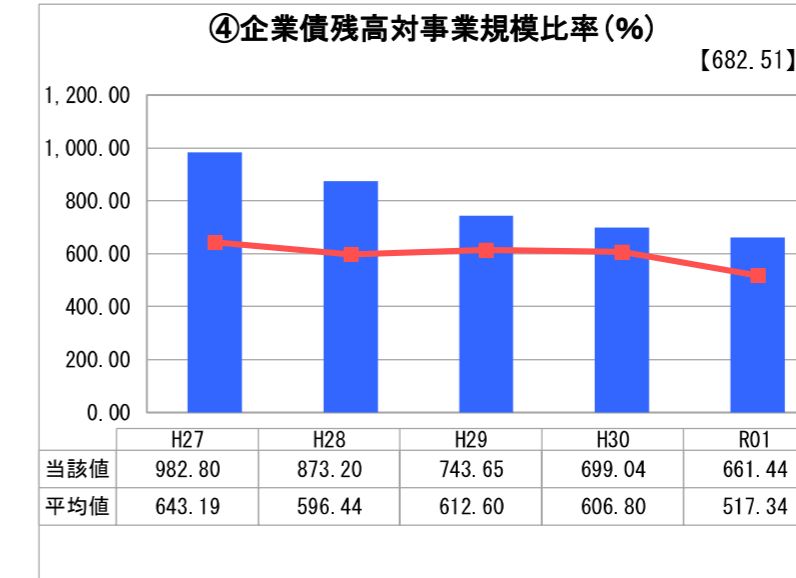
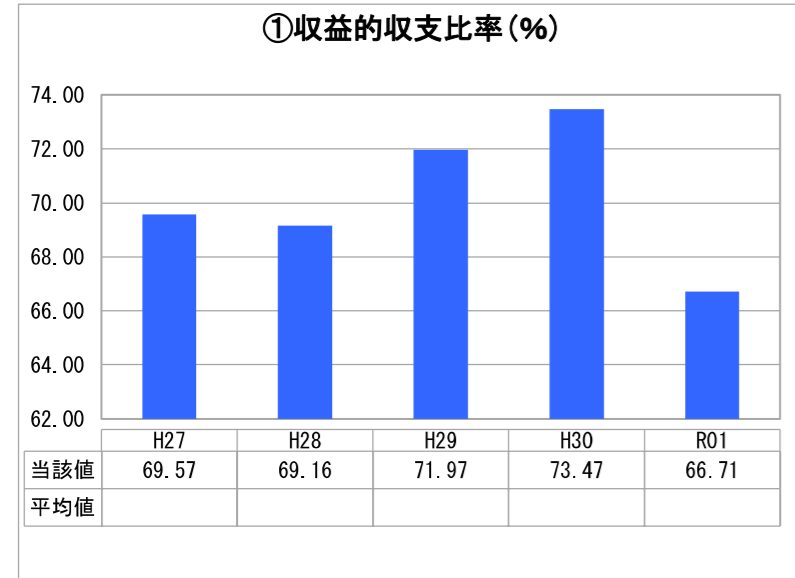
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	97.89	86.52	1,947

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
249,645	27.46	9,091.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
244,682	24.42	10,019.74

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、供用開始時期が他都市に比べ遅く、平成元年以降に短期間に管渠整備を行ったことから、多額の企業債残高を抱えている状況です。

①収益的収支比率
平成29年度に使用料改定を行ったこと、また、URIによる松原団地の再整備及び民間の大型分譲マンション開発に伴う人口増などの上昇要因が見込まれますが、今後流域下水道維持管理負担金や改築更新費用の増が見込まれるため、一層の努力が必要となります。

なお、前年に比べ、大幅に低下しているようなグラフとなっておりますが、令和2年4月1日からの公営企業会計移行により、3月末日での打切決算のため、4～5月収納の前年度分未収金が反映されていないことが原因です。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均と比べ数値は上回っており、昨年までと比較して平均値との差も再び開いていますが、減少傾向にはあります。ただし、令和元年度決算でも企業債償還金が多くを占め、経営を圧迫しています。

⑤経費回収率
人口（世帯数）は増加しており、上振れ要因はあるものの節水志向の高まりや年度後半の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響による法人の営業活動の落ち込みなどで使用量は伸びておらず、昨年度と比べ同程度で推移しております。未だに類似団体平均と比較すると低い水準にあり、資本費に属する企業債償還金及び支払利息の負担が重くなっています。使用料収入によって、回収すべき経費（特に資本費）を賄いきれていない状況です。

なお、前年に比べ、大幅に低下しているようなグラフとなっておりますが、令和2年4月1日からの公営企業会計移行により、3月末日での打切決算のため、4～5月収納の前年度分未収金が反映されていないことが原因です。

⑥汚水処理原価
汚水1m³当たりの処理経費で、150円を超える部分は一般会計からの繰入金で賄っています。

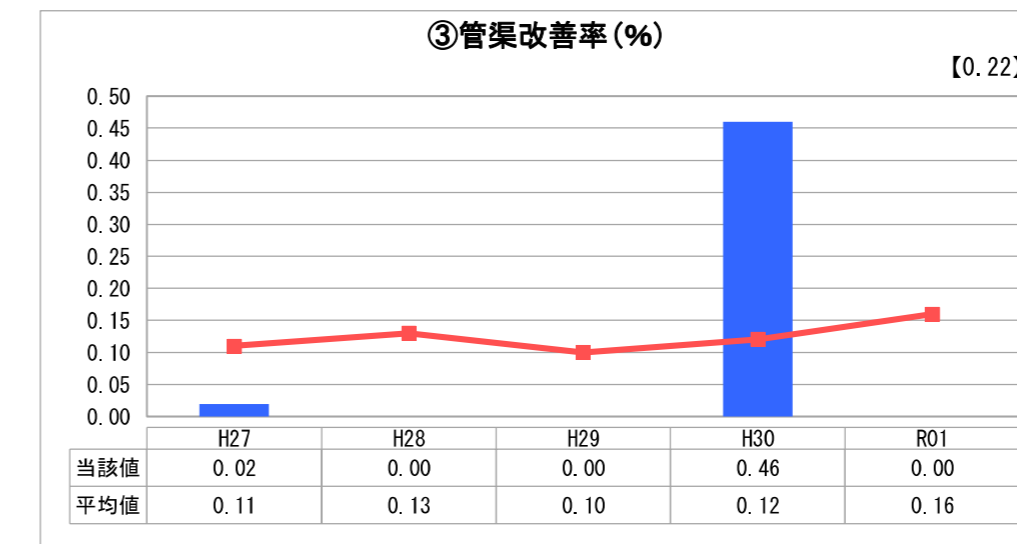
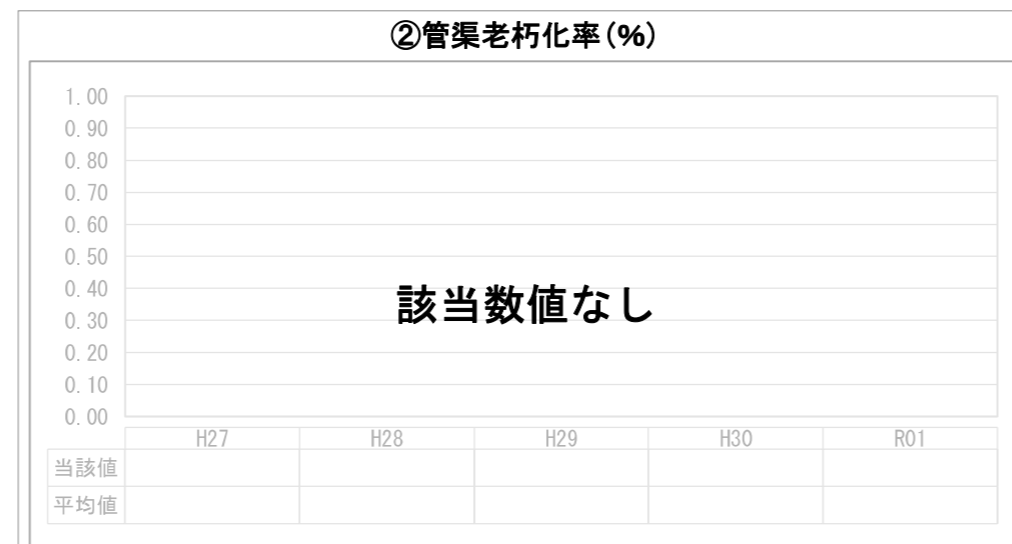
⑧水洗化率
公営企業会計移行への移行に際し、経営指標の一つとなる水洗化率の根拠数値を精査したことにより、昨年度に比べ、下落しています。主に未普及地域の精査により、供用開始（整備済み）区域が増加したことで、対象となる算入人口が増えた結果、水洗化率を押し下げたものです。

2. 老朽化の状況について

平成元年以降急激に整備を行っていることから、整備後20年以上経過している管渠施設が多くなっています。

管渠施設の耐用年数を50年と想定した場合、20年後辺りから改築更新のピークを迎えることとなります。従いまして、改築更新の平準化を図ると共に事業の優先度を見極めるため、ストックマネジメント計画に沿って、改築更新を進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

当市の下水道事業は、「1経営の健全性・効率性について」にも記したとおり、短期間に管渠施設整備を行っていることから、多額の企業債残高を抱えています。平成29年度には元金償還のピークを過ぎ、今後は経営の状況も徐々に改善するものと考えられますが、企業債の償還を一般会計からの繰入金に依存していることから、企業会計として独立採算での経営は依然難しい状況です。

令和2年4月から地方公営企業法一部適用に伴う公営企業会計へ移行し、下水道事業資産の把握及び財務諸表の作成などを通じて、今後詳細な経営状況の分析を行ってまいります。

これらの分析を基に令和3年度以降に草加市公共下水道事業経営戦略を見直す中で抜本的な経営改善を検討してまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

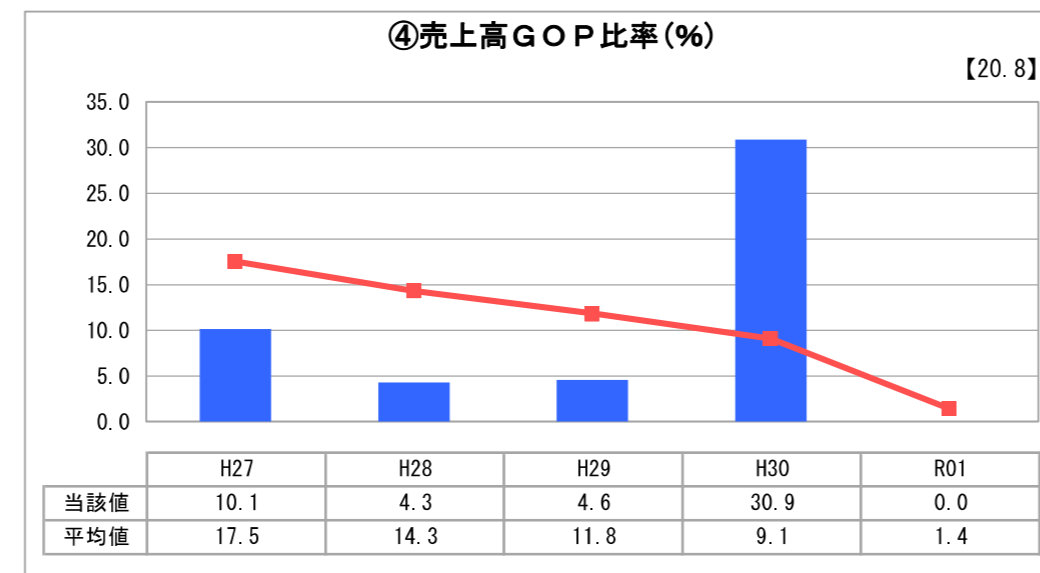
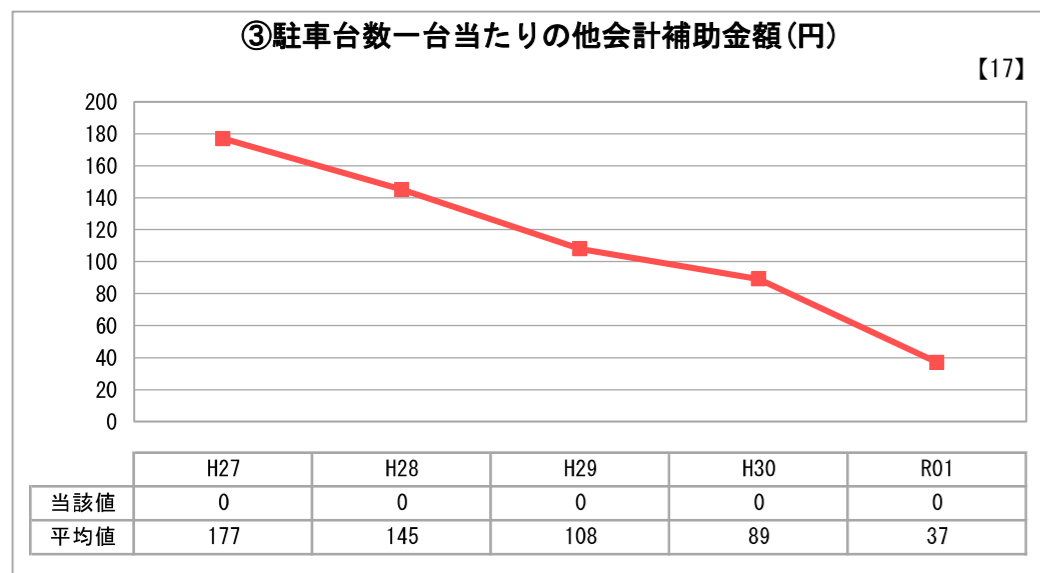
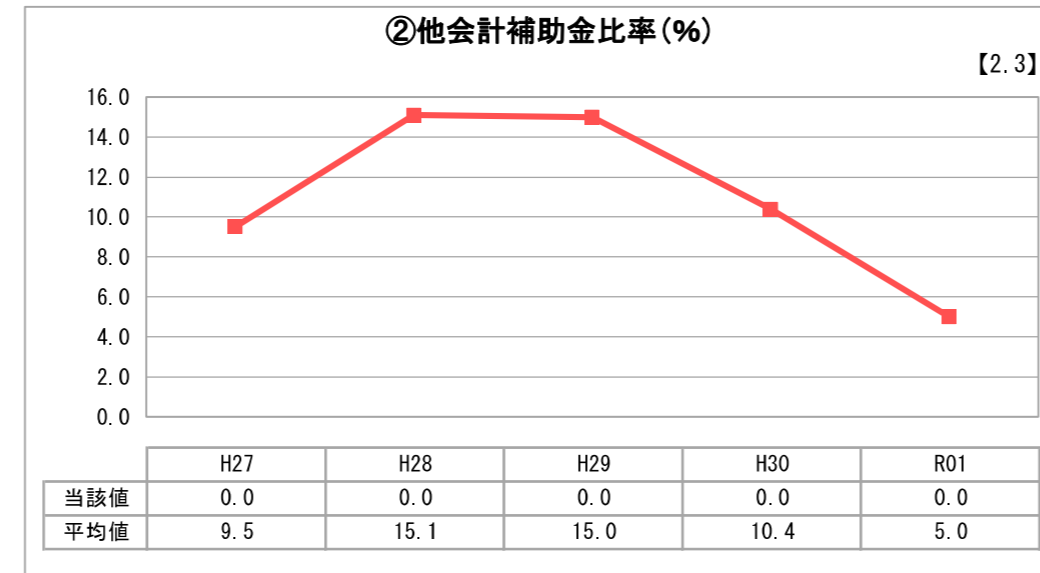
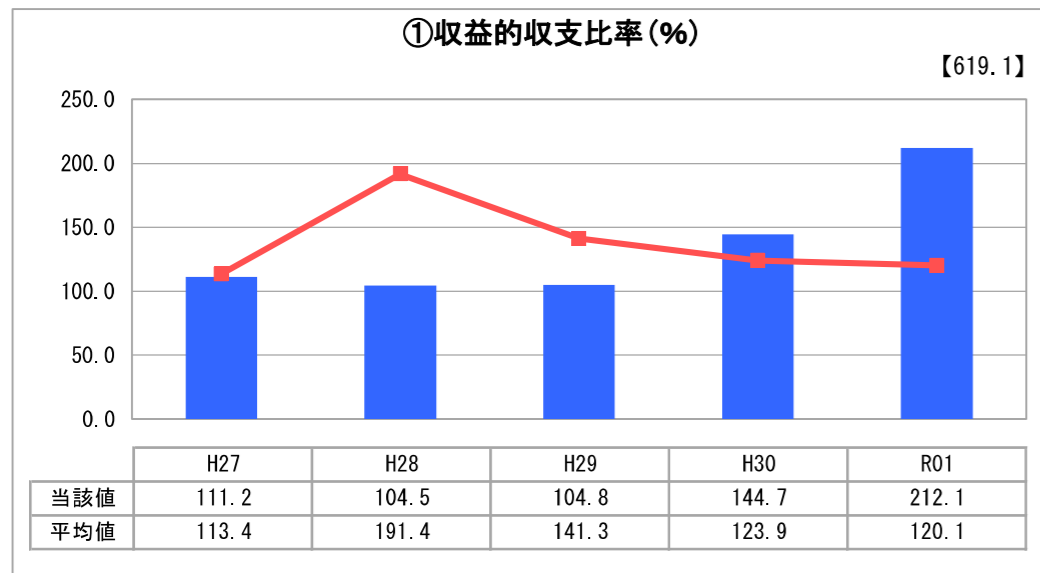
埼玉県草加市 シティパーキングアコス

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	28	

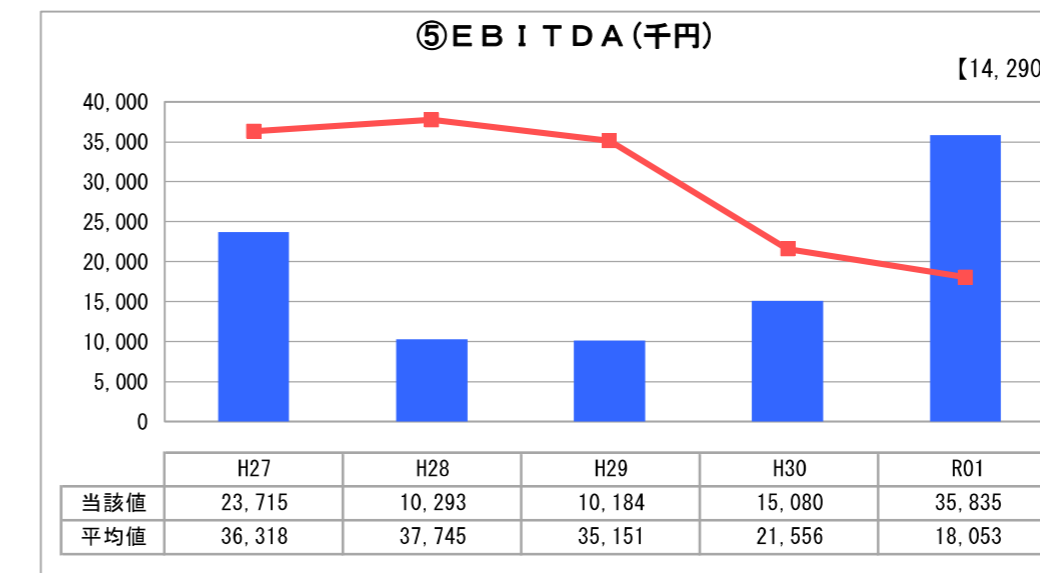
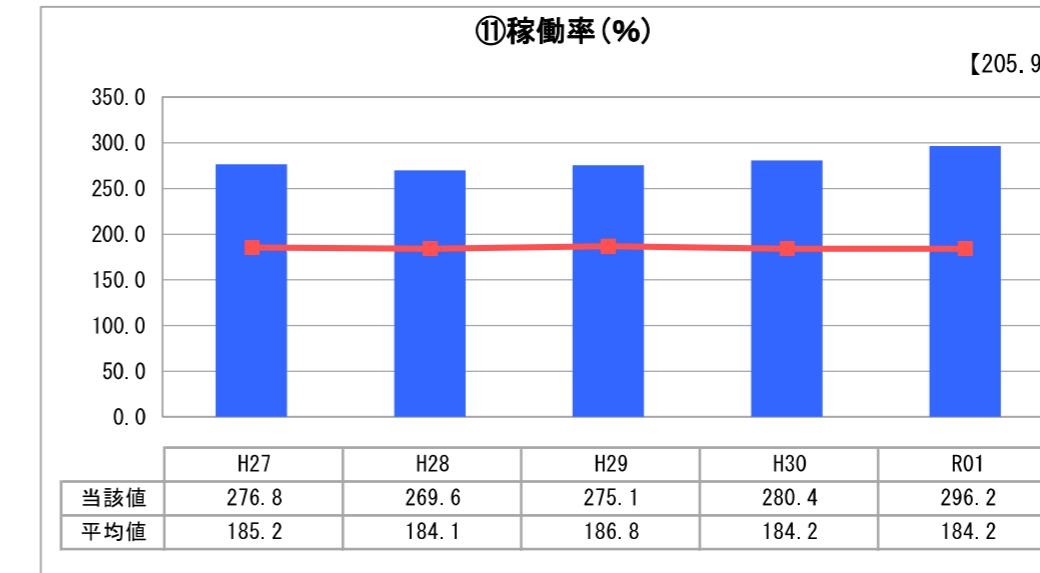
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	23,112
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
474	300	利用料金制

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

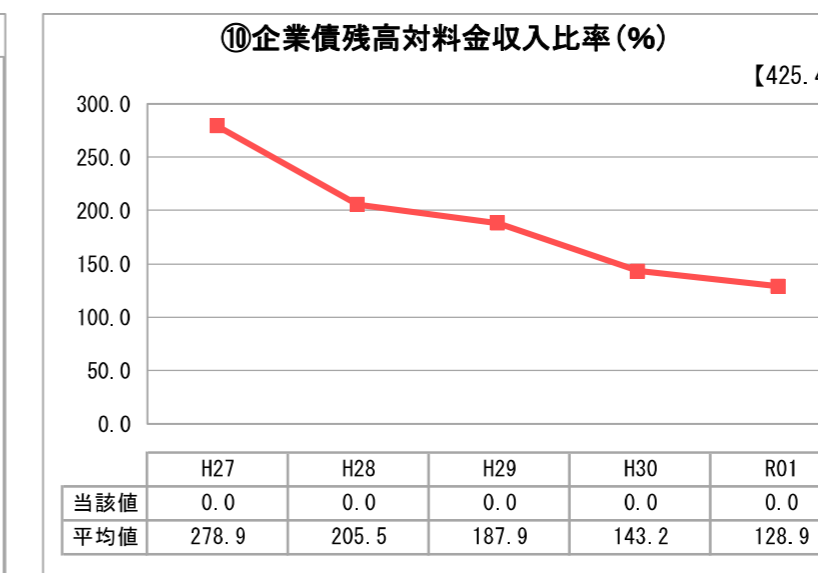


⑦敷地の地価(千円)

394

⑧設備投資見込額(千円)

0



分析欄

1. 収益等の状況について
- ①収益的収支比率については、100%を超えており、類似施設平均と比較しても約92%上回っている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降の駐車場収益は当面の間減少すると推測されることから、今後も健全経営を続けていくためには、更なる費用削減や経営改善に向けた取り組みを検討していく必要がある。
- ②③については、他会計からの繰入金等がないため該当しない。
- ④売上GOPについては、指定管理者制度の利用料金制の導入により、市の収益が駐車場の利用料金を直接徴収する「営業収益」から指定管理者が維持管理等に必要な指定管理料を差し引いた一定額の基本納付金を市に支払う「営業外収益」に変わったことにより当該値は0になっているが、⑤EBITDAについては、昨年度と比較し、約237%増加しているため、収益性は高く安定した経営状況にあることが分かる。
2. 資産等の状況について
- ⑥有形固定資産減価却率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
- ⑦草加駅東口駅前広場は周辺と比較し、地価が最も高く設定されている。
- ⑧累積欠損金比率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
- ⑩企業債残高対料金収入比率について、当施設は企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について
- ⑪稼働率について、当施設については類似施設平均を大きく上回っていることから、駐車場施設としての需要は大きいと判断される。
- また、令和元年は平成30年と比較し15.8%増加しており、隣接する商業施設の店舗入替等が要因ではないかと考えている。今後においても、更なる稼働率の向上のため、駐車場施設の改善や効果的な取り組みが必要であると考えられる。

全体総括

当施設は、草加駅東口第一種市街地再開発事業と併せ「草加駅東口地下自動車駐車場」の建設事業が実施され、駐車場整備が行われたものである。収益等の状況については、これまで経常収支比率は100%を超えており、安定していると見受けられ、令和元年度は平成30年度に比べ約67%増加しているが、今後発生する経年劣化による施設設備の更新や修繕に係る費用が必要になることから、設備投資に向けた財源の確保に向け、更なる経費削減や経営改善が求められる。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により隣接する商業施設の売上が減少することが見込まれ、駐車場収益も減少することが予想されるが、指定管理者制度である利用料金制の強みである指定管理者による自主事業を活用し、利用者へのサービスの向上を促進し、指定管理者と協議しながら安定した経営を目指していく。